



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 ダイキン工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6367 URL http://www.daikin.co.jp
 代表者(役職名)取締役社長兼COO (氏名)岡野 幸義
 問合せ先責任者(役職名)常務執行役員 (氏名)岡野 進 TEL 06(6373)4320
 コーポレートコミュニケーション室長

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	850,531	12.8	56,387	53.4	54,253	50.1	11,811	△37.7
22年3月期第3四半期	754,153	△19.9	36,748	△48.4	36,142	△45.6	18,952	△43.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	40.50	40.49
22年3月期第3四半期	64.93	64.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,118,776	485,439	42.1	1,616.43
22年3月期	1,139,655	510,061	43.5	1,701.29

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 471,453百万円 22年3月期 496,178百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
23年3月期	—	18.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,160,000	13.3	78,000	77.1	75,000	71.4	25,000	28.9	85.72

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	293,113,973株	22年3月期	293,113,973株
23年3月期3Q	1,451,085株	22年3月期	1,465,756株
23年3月期3Q	291,660,561株	22年3月期3Q	291,906,656株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年2月8日（火）・・・機関投資家・アナリスト向けテレフォンカンファレンス

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～12月31日）の世界経済は、中国・インドをはじめとする新興国の内需拡大を軸とした高成長に牽引され、全体として回復基調を継続しました。先進国経済は新興国への輸出の増加や政策効果などで緩やかな回復傾向を維持したものの、内需・輸出に陰りが見られます。また、失業率の高止まりや欧州の財政問題などによる景気の下振れ懸念も高まっています。そうした中、わが国経済については、世界経済の回復やエコカー補助金・家電エコポイント制度など各種政策による下支え効果を背景に、景気は持ち直してきましたが、秋口以降、政策効果の息切れや円レートの高止まりに伴う生産や輸出の鈍化などにより、景気は踊り場に差し掛かってきています。また、デフレや厳しい雇用・所得情勢など景気の下押し懸念も依然くすぶっています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、業績の急速な回復をめざして、中国・アジアなど景気の堅調な地域、需要の回復が見込まれる分野への販売拡大に努めるとともに、トータルコストダウンの一層の推進、環境関連商品の事業展開にも取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は、前年同期比12.8%増の8,505億31百万円になりました。連結営業利益は、563億87百万円（前年同期比53.4%増）、連結経常利益は542億53百万円（前年同期比50.1%増）となりました。一方、特別損失として投資有価証券評価損（221億9百万円）等を計上した影響により、連結四半期純利益は、118億11百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

国内住宅用空調機器では、ルームエアコンの業界需要が猛暑により大きく前年を上回る中、当社グループも4～9月の販売は前年同期を大きく上回ることができました。10月以降は、家電エコポイント制度の変更により12月以降はエコポイントが半減することを受けて、業界需要が大きく伸びました。当社グループもエコポイント対象商品の需要を取り込み、業界同様、売上高は前年同期を大きく上回りました。

国内業務用空調機器では、設備投資が緩やかな回復傾向にある中で、パッケージエアコンの業界需要は猛暑の影響を受け前年を上回りました。当社グループも4～9月の販売は、前年同期を大きく上回ることができました。10月以降も業界需要は好調を維持し、当社グループもこの需要を取り込み、売上高は前年同期を上回りました。中でも5月発売の店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズの新商品『Eco-ZEAS80』は、15年前の当社一定速（ノンインバータ）エアコンに比べCO2排出量・消費電力を最大約80%削減可能な商品であり、環境性・省エネ性を評価いただき、販売に大きく寄与しました。

海外空調事業では、中国・アジア地域での販売が上半期に続いて拡大し、為替影響による売上高の減少を挽回し、売上高は前年同期を上回りました。

欧州地域では、南欧を中心とした主要国での7月の好天影響により、住宅用空調機器の販売数量は前年同期に対し増加しました。業務用空調機器では需要回復の速度が緩やかな中、きめ細かい販売店支援等を継続し、販売数量は前年同期を上回りました。ヒートポンプ式暖房給湯機では、ドイツや英国等で販売を拡大しましたが、主要国フランスでヒートポンプ式暖房に対するインセンティブ縮小等により需要が落ち込み、販売数量は前年同期を下回りました。

中国では、主力商品である業務用空調機器の販売が好調に推移しました。また住宅用空調機器も普及インバータ機種を中心に販売数量は前年同期を大きく上回りました。また2009年後半より投入したヒートポンプ式給湯暖房機につきましては、販売店開発や商品のPR活動を積極展開し、事業の本格立上げに努めています。

アジア地域では、空調需要が回復する中で販売網の強化に注力したことに加え、タイやベトナム、インドで住宅用空調機器を中心に販売が好調に推移し、前年同期に対し大きく販売を拡大しました。オセアニア地域では、第3四半期に入り平年よりも気温が低い日が多く、住宅用空調機器の販売数量は前年同期を下回りました。

北米地域では、大型空調（アプライド）市場の環境は依然厳しいものの、前年度米国に開設したアプライド開発センターで開発した新商品の好調な販売やサービス事業の拡大により、売上高は前年同期を上回りました。またダクトレス市場では、販売店開発・販促活動の強化等により、売上高は現地通貨ベースでは前年同期を大きく上回りました。

低温・冷凍機器では、前年度大幅に落ち込んでいた海上コンテナ冷凍装置の需要が回復し、売上高は前年同期を上回りました。

空調・冷凍機事業全体の売上高は7,428億56百万円、営業利益は513億45百万円となりました。

② 化学事業

フッ素樹脂は、半導体・自動車市場向けの需要増を受けて、売上高は国内・中国・アジア地域を中心に前年同期に比べ大きく増加しました。フッ素ゴムについても、自動車需要の増加により、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。

化成品においても、売上高は国内・中国・欧州を中心に前年同期に比べ大きく増加しました。特に撥水撥油剤は、中国で販売を伸ばしました。半導体用エッチング剤については、国内とアジアで販売を伸ばしました。ディスプレイ等に用いられる表面防汚コーティング剤は、用途開発が伸展し、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。また、ファインケミカル分野の中間体化合物も、需要の増加により、売上高は前年同期に比べ大きく増加しました。

フルオロカーボンガスは、中国・国内・アジアでの需要好調により、売上高は前年同期に比べ増加しました。

化学事業全体の売上高は815億88百万円、営業利益は57億16百万円となりました。需要増を取り込んだ販売拡大と、原料高騰に対応した値上げ・コストダウンの取り組みにより、前年同期の営業損失から大きく利益改善を図りました。

③ その他事業

産業機械用油圧機器は、好調に推移する中国・アジア市場に加え、欧州・米国市場の需要が回復するなど海外需要が好転し、中国・台湾・韓国・欧州・米国向けを中心とした輸出は、前年同期を上回りました。国内需要も回復傾向が続いており、工作機械・成形機・一般産機分野とも堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機車輛用油圧機器は、国内主要顧客の海外向け需要増により、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾の納入が、第4四半期から第2四半期へ繰上がったことにより、売上高は前年同期を上回りました。

電子システム事業では、国内IT投資全般の緩やかな回復により、売上高は前年同期を上回りました。

その他事業全体の売上高は260億86百万円となりました。損益面では、7億43百万円の営業損失となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との比較数値は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、1兆1,187億76百万円となり、前連結会計年度末に比べて208億79百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて246億69百万円増加し、5,818億1百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少や投資有価証券の時価変動による減少等により、前連結会計年度末に比べて455億49百万円減少し、5,369億75百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べて37億41百万円増加し、6,333億36百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の35.0%から35.9%となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加の一方、配当金の支払い及び為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて246億21百万円減少し、4,854億39百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、たな卸資産及び売上債権の増加等により、前年同期に比べて541億4百万円減少し、455億79百万円のキャッシュの増加となりました。投資活動では、有形固定資産の取得による支出の減少や預入期間が3か月を超える定期預金の減少等により、前年同期に比べて362億39百万円増加し、156億13百万円のキャッシュの減少となりました。財務活動では、前年同期において社債の発行があったことにより、前年同期に比べて171億85百万円減少し、76億75百万円のキャッシュの減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間の期末残高は、前連結会計年度末に比べて110億4百万円増加し、1,703億29百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期決算発表時(平成22年11月9日)に公表いたしました当期業績予想を変更しておりません。

<参考>平成23年3月期通期連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
1,160,000	78,000	75,000	25,000	85.72

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・天候不順に伴う空調需要の変動
- ・為替相場の大幅な変動(特にユーロ、米ドル相場)
- ・重大な品質・生産トラブル
- ・保有する有価証券、その他資産の時価の変動

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、原則として実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

【特有の会計処理】

① 税金費用の計算方法

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【会計処理方法の変更】

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、期首の利益剰余金が158百万円減少しております。また、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ154百万円増加しております。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,752	160,038
受取手形及び売掛金	184,829	181,137
商品及び製品	113,985	111,866
仕掛品	47,906	41,860
原材料及び貯蔵品	35,107	31,437
その他	33,992	35,876
貸倒引当金	△4,772	△5,086
流動資産合計	581,801	557,131
固定資産		
有形固定資産	212,723	234,650
無形固定資産		
のれん	173,124	182,867
その他	8,440	9,436
無形固定資産合計	181,564	192,303
投資その他の資産		
投資有価証券	103,478	117,026
その他	40,323	39,582
貸倒引当金	△1,115	△1,039
投資その他の資産合計	142,687	155,570
固定資産合計	536,975	582,524
資産合計	1,118,776	1,139,655
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,094	97,733
短期借入金	72,659	69,730
コマーシャル・ペーパー	17,866	17,000
1年内返済予定の長期借入金	13,138	13,381
未払法人税等	10,328	8,114
製品保証引当金	21,211	22,180
その他	86,921	93,394
流動負債合計	327,221	321,533
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	194,328	196,208
退職給付引当金	4,146	4,469
その他	7,639	7,383
固定負債合計	306,115	308,061
負債合計	633,336	629,594

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	377,711	375,952
自己株式	△5,471	△5,528
株主資本合計	540,249	538,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,761	△500
繰延ヘッジ損益	3	161
為替換算調整勘定	△73,561	△41,916
評価・換算差額等合計	△68,795	△42,255
新株予約権	1,293	1,014
少数株主持分	12,693	12,867
純資産合計	485,439	510,061
負債純資産合計	1,118,776	1,139,655

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	754,153	850,531
売上原価	518,221	583,785
売上総利益	235,932	266,746
販売費及び一般管理費	199,183	210,358
営業利益	36,748	56,387
営業外収益		
受取利息	1,461	1,660
受取配当金	1,718	1,787
その他	4,513	3,128
営業外収益合計	7,693	6,576
営業外費用		
支払利息	4,974	4,644
為替差損	—	1,925
その他	3,325	2,140
営業外費用合計	8,299	8,709
経常利益	36,142	54,253
特別利益		
投資有価証券売却益	13	0
抱合せ株式消滅差益	—	429
新株予約権戻入益	12	44
その他	1	—
特別利益合計	27	474
特別損失		
固定資産処分損	563	365
投資有価証券売却損	—	298
投資有価証券評価損	4,038	22,109
その他	0	344
特別損失合計	4,603	23,116
税金等調整前四半期純利益	31,567	31,611
法人税等	10,658	16,918
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,693
少数株主利益	1,956	2,882
四半期純利益	18,952	11,811

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	31,567	31,611
減価償却費	30,609	29,568
のれん償却額	8,976	8,891
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	127
受取利息及び受取配当金	△3,180	△3,447
支払利息	4,974	4,644
持分法による投資損益(△は益)	△213	△858
有形固定資産処分損益(△は益)	563	365
投資有価証券売却損益(△は益)	△13	298
投資有価証券評価損益(△は益)	4,038	22,109
売上債権の増減額(△は増加)	8,102	△12,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,219	△21,900
仕入債務の増減額(△は減少)	5,915	15,029
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△184	△251
前払年金費用の増減額(△は増加)	1,326	738
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△3,330	△3,247
その他	△8,461	△9,874
小計	109,853	60,909
利息及び配当金の受取額	3,187	3,465
利息の支払額	△4,572	△4,675
法人税等の支払額	△8,784	△14,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,683	45,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,548	△15,881
有形固定資産の売却による収入	554	684
投資有価証券の取得による支出	△2,077	△57
投資有価証券の売却による収入	33	460
関係会社出資金の払込による支出	△4,817	△450
定期預金の純増減額(△は増加)	△17,224	—
事業譲受による支出	△465	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,598	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△36	—
その他	326	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,853	△15,613
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△67,424	5,765
長期借入れによる収入	20,327	563
長期借入金の返済による支出	△8,783	△1,035
社債の発行による収入	99,520	—
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△10,216	△9,916
少数株主への配当金の支払額	△2,462	△1,443
その他	△1,450	△1,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,510	△7,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,536	△11,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	55,804	11,004
現金及び現金同等物の期首残高	104,322	159,324
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	160,127	170,329

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	空調・冷凍機事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	680,550	58,267	15,335	754,153	—	754,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	234	2,667	10	2,911	(2,911)	—
計	680,784	60,934	15,345	757,065	(2,911)	754,153
営業利益又は損失(△)	42,020	△2,063	△3,316	36,640	107	36,748

- (注) 1 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売方法の類似性を勘案して決定しております。
 2 各事業に含まれている主要な製品の名称
 (1) 空調・冷凍機事業……住宅用空調機器、業務用空調・冷凍機器、船用空調・冷凍機器、電子システム
 (2) 化学事業……フルオロカーボンガス、フッ素樹脂、化成品、化工機
 (3) その他事業……産業機械用油圧機器・装置、建機・車両用油圧機器、集中潤滑機器・装置、砲弾・誘導弾用弾頭、航空機部品

【所在地別セグメント情報】

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	国内 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アメリカ (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	294,401	192,516	181,452	75,191	10,590	754,153	—	754,153
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,349	45,677	8,929	3,972	73	116,003	(116,003)	—
計	351,751	238,194	190,382	79,164	10,664	870,156	(116,003)	754,153
営業利益又は損失(△)	△9,862	32,111	16,789	△3,364	584	36,258	489	36,748

- (注) 1 国又は地域の区分は、連結会社が所在する地域によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、オーストラリア、インド、マレーシア
 (2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、チェコ、スウェーデン
 (3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ
 (4) その他の地域：南アフリカ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦

【海外売上高】

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	202,662	172,055	80,227	18,209	473,154
II 連結売上高(百万円)					754,153
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.9	22.8	10.6	2.4	62.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、主要な販売先の所在する地域によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア・オセアニア：タイ、シンガポール、中国、香港、台湾、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア
 (2) ヨーロッパ：ベルギー、ドイツ、フランス、オランダ、スペイン、イタリア、イギリス、ギリシャ、ポルトガル、ロシア、スウェーデン
 (3) アメリカ：米国、アルゼンチン、メキシコ、カナダ
 (4) その他の地域：中近東地域、アフリカ地域

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	742,856	81,588	824,444	26,086	850,531	—	850,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	624	3,930	4,554	186	4,741	△ 4,741	—
計	743,480	85,518	828,999	26,273	855,272	△ 4,741	850,531
セグメント利益又は 損失(△)	51,345	5,716	57,061	△ 743	56,318	69	56,387

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。
 2 セグメント利益の調整額69百万円は、セグメント間取引消去であります。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。